

1. 普通交付税、地方特例交付金及び  
臨時財政対策債発行可能額算出資料



平成18年度

普通交付税、地方特例交付金及び  
臨時財政対策債発行可能額算出資料

(市町村分)

京都 都道  
府県

南丹 市  
郡

町  
村

[態 容]

I の地域

II の地域

3 種地

評点 545 点

[地域手当級地区分]

無 級地

無 区分

[寒 冷]

給 与 差

無 級地

寒 冷 度

無 級地

積 雪 度

無 級地

平成17年度  
の 給 与 差

無 級地

普通交付税総括表

平成18年度 市町村名

南丹市

区分	摘要	平成18年度算定 (A)	平成17年度算定 (B)	差引 (A)-(B) (C)	$\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (D)
		千円	千円	千円	%
基準財政需要額	経常 (a)	6,847,919	7,586,548	△738,629	△9.7
	投資 (b)	2,744,798	2,189,834	△445,036	△14.0
	公債費 (c)	1,815,706	1,708,843	106,863	6.3
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	395,305	741,245	△345,940	△46.7
	計 (ア) (x)				
	(a)+(b)+(c)-(d)	11,013,118	11,743,980	△736,935	△6.3
	錯誤措置額 (イ)	△5,695	378	△6,073	△1,606.6
(ア) + (イ) (ウ)	11,007,423	11,744,358	△732,043	△6.2	
基準財政収入額	基準財政収入額 (エ) (y)	0			
	総括表 (エ)	3,825,328	3,605,165	220,163	6.1
	錯誤措置額 (オ)	△1,190	△15,503	13,863	△92.1
(エ) + (オ) (カ)	3,824,138	3,590,112	234,026	6.5	
交付基準額	(ウ) - (カ)	7,183,285	8,154,246	△970,961	△11.9

- (注) 1. 「錯誤措置額」欄には、減額の場合は△印を付すること。以下同じ。  
 2. 「%」は小数点以下1位未満を四捨五入すること。

合併算定替結果表 (1 / 2)

南丹市

平成18年度 市町村名

合併関係市町村名	普通										臨時財政対策債発行可能額	
	算定替による基準財政需要額 A	錯誤措置額 B	A+B C	C' C'	算定替による基準財政収入額 D	錯誤措置額 E	D+E F	F' F'	L(C-F) L(C-F)	L'(C'-F') L'(C'-F')	臨時財政対策債振替額 M	M' M'
旧美山町	2,245,849	△6,840	2,239,009	2,239,009	509,339	765	510,104	510,104	1,728,905	1,728,905	147,222	147,222
旧園部町	4,188,652	1,145	4,189,797	4,189,797	1,591,259	△1,955	1,589,304	1,589,304	2,600,493	2,600,493	216,980	216,980
旧八木町	3,359,596		3,359,596	3,359,596	1,009,122		1,007,122	1,009,122	2,350,474	2,350,474	159,190	159,190
旧日吉町	2,513,732		2,513,732	2,513,732	718,581		718,581	718,581	1,795,151	1,795,151	138,432	138,432
計	12,307,829	△5,695	12,302,134	12,302,134	3,828,301	△1,190	3,827,111	3,827,111	8,475,023	8,475,023	661,824	661,824
計												

算定替の結果財源不足となる合併関係市町村にかかるもの

市町村の合併の特例に関する法律の適用を受けるもの

その他のもの

合併算定替結果表 (2 / 2)

算定替の結果 財源超過となる 合併関係市町村 にかかるともの											
合 計											
Jは(H+I)が負数 となる場合は Gの額とする											
12,307,829	Δ5,695	12,302,134	12,302,134	3,828,301	Δ1,190	3,827,111		8,475,023	8,475,023	661,824	661,824
南丹市	11,013,118	Δ5,695	11,007,423	3,825,328	Δ1,190	3,824,138		7,183,285		395,305	
一本算定結果											
差引増加額	1,294,711	0	1,294,711	2,973	0	2,973		1,291,738	1,291,738	266,519	266,519

① 普通交付税欄の記載上の注意事項

A欄には、臨時財政対策債振替額(M欄の数値)を控除した後の額を記載すること。

J、J'欄においては、(H+I)が負となるときは、(H+I)は0とする。

$a' = (a - b) \times \alpha + b$ 、 $G' = (G - K) \times \alpha + K$

(ただし、 $K < 0$ の場合は、 $b = 0$ 、 $K = 0$ とする。)

C'欄の数値は、a'の数値をC欄の数値により、L'欄の数値は、G'の数値をL欄の数値によりそれぞれ合併関係市町村ごとに按分する。

$F' = C' - L'$

② 臨時財政対策債発行可能額欄の記載上の注意事項

J-Kが負となるときはR欄の数値が、J-Kが正の場合には、下記算式による数値が臨時財政対策債発行可能額となるものであること。

$Q' = (Q - R) \times \alpha + R$  (Q=Q'となる団体については、Qのみを記載すること。)

(Q-R)が負数となるときは、(Q-R)は0とする。

$\alpha: 1.0$ とする(ただし、下記表内に記載がある団体は下記によるものであること。)

団体名	$\alpha$	団体名	$\alpha$	団体名	$\alpha$
新1盛岡市	0.1	ひたちなか市	0.3	鹿嶋市	0.5
新1飯田市	0.3			あきる野市	0.5

# 基準財政需要額総括表

平成18年度 市町村名

## 南丹市

経費の種類		測定単位	補正前の数値	補正後の数値 A	平成18年度 単位費用 (円) B	基準財政需要額 A×B (千円)	摘 要	
経常費	消 防 費	人 口	36,737 人	47,538 人	10,600	503,903		
	土	道路橋りょう費	道路の面積	2,720 千㎡	2,616 千㎡	92,800	242,765	
		港湾費(港湾)	保留施設の延長	m	m	36,600		
		港湾費(漁港)	保留施設の延長	m	m	13,300		
	木	都市計画費	都市計画区域人口	23,997 人	23,997 人	1,240	29,756	
		公 園 費	人 口	36,737 人	36,737 人	662	24,320	
	都市公園の面積		257 千㎡	257 千㎡	42,200	10,845		
	費	下水道費	人 口	36,737 人	587,094 人	100	58,709	
		その他の土木費	人 口	36,737 人	45,517 人	2,090	95,131	
	教 育 費	小 学 校 費	児 童 数	1,926 人	3,132 人	41,700	130,604	
			学 級 数	121 学級	125 学級	907,000	113,375	
			学 校 数	18 校	18 校	7,692,000	138,456	
		中 学 校 費	生 徒 数	1,027 人	1,460 人	38,100	55,626	
			学 級 数	36 学級	38 学級	1,126,000	42,788	
			学 校 数	4 校	4.0 校	9,020,000	36,080	
		高 等 学 校 費	教 職 員 数	人	人	7,529,000		
			生 徒 数	人	人	53,800		
			その他の教育費	人 口	36,737 人	49,926 人	6,010	300,055
		幼稚園の幼児数	263 人	263 人	360,000	94,680		
厚 生 費	生活保護費	市 部 人 口	36,737 人	29,169 人	6,790	198,058		
	社会福祉費	人 口	36,737 人	45,591 人	14,500	661,070		
	保健衛生費	人 口	36,737 人	186,110 人	4,510	839,356		
	高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上人口	9,249 人	9,906 人	80,800	800,405		
		74歳以上人口	4,568 人	4,582 人	71,100	325,780		
	清 掃 費	人 口	36,737 人	36,737 人	6,260	229,974		
産 業 経 済 費	農業行政費	農 家 数	3,501 戸	3,872 戸	69,900	270,653		
	商工行政費	人 口	36,737 人	51,285 人	1,270	65,132		
	その他の産業経済費	林業、水産業及び 鉱業の従業者数	165 人	937 人	145,000	135,865		
そ の 他 の 行 政 費	企画振興費	人 口	36,737 人	46,803 人	4,570	213,890		
	徴 税 費	世 帯 数	12,364 世帯	16,209 世帯	7,640	123,837		
		戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	20,167 籍	24,846 籍	1,680	41,741	
	そ の 他 の 諸 費	世 帯 数	12,364 世帯	17,977 世帯	2,710	48,718		
		人 口	36,737 人	49,742 人	13,700	681,465		
	面 積	616.31 千㎡	93.36 千㎡	3,587,000	334,882			
計			—	—	—	6,847,919(a)		

# 南丹市

平成18年度 市町村名

経費の種類		測定単位	補正前の数値	補正後の数値 A	平成18年度 単位費用 (円) B	基準財政需要額 A×B (千円)	摘要	
二	土	道路橋りょう費	道路の延長	532 km	1540 km	299,000	460,460	
		港湾費(港湾)	外郭施設の延長	m	m	6,140		
		港湾費(漁港)	外郭施設の延長	m	m	4,810		
	木	都市計画費	都市計画区域人口	23,997人	23,997人	545	13,078	
		公園費	人 口	36,737人	476,663人	106	50,526	
		下水道費	人 口	36,737人	8,701,379人	124	1,078,971	
		その他の土木費	人 口	36,737人	130,012人	357	46,414	
	資	教育費	小学校費	学 級 数	12 学級	234 学級	668,000	156,312
			中学校費	学 級 数	36 学級	96 学級	668,000	64,128
			高等学校費	生 徒 数	人	人	28,000	
その他の教育費			人 口	36,737人	50,660人	190	9,625	
的	厚生費	社会福祉費	人 口	36,737人	50,660人	369	18,694	
		高齢者保健福祉費	65歳以上人口	9,249人	11,839人	1,450	17,167	
		清掃費	人 口	36,737人	405,466人	365	147,995	
経	産業経済費	農業行政費	農 家 数	3,501 戸	3,932 戸	25,600	100,659	
		その他の産業経済費	林業、水産業及び 鮎業の従業者数	165 人	988 人	88,800	87,734	
	費	その他行政費	企画振興費	人 口	36,737人	407,891人	770	314,076
			その他の諸費	人 口	36,737人	88,977人	822	73,139
		面 積	616.31 km <sup>2</sup>	523.86 km <sup>2</sup>	202,000	105,820		
計			—	—	—	2,744,798 <sup>b)</sup>		
三	公	災害復旧費	千円	34,156千円	34,088千円	950	32,385	
		辺地対策事業債償還費	千円	千円	千円	800		
		補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	千円	226,324千円	224,620千円	800	179,696
			平成11年度以降許可債に係るもの	千円	2,116,500千円	1,482,818千円	71	105,280
		地方税減収補てん債償還費	千円	千円	千円	24		
		地域財政特例対策債償還費	千円	千円	千円	40		
		臨時財政特例債償還費	千円	411,700千円	416,777千円	87	36,260	
		財源対策債償還費	千円	3,210,300千円	1,948,621千円	83	161,736	
		減税補てん債償還費	千円	1,011,276千円	834,242千円	97	80,921	
		臨時税収補てん債償還費	千円	232,961千円	182,408千円	89	16,234	
		臨時財政対策債償還費	千円	4,158,112千円	1,687,377千円	72	121,491	
		地域改善対策特定事業債等償還費	千円	383,462千円	383,462千円	800	306,770	
		過疎対策事業債償還費	千円	1,107,047千円	1,107,047千円	700	774,933	
		公害防止事業債償還費	千円	千円	千円	500		
		石油コンビナート等債償還費	千円	千円	千円	500		
		地震対策緊急整備事業債償還費	千円	千円	千円	500		
		合併特例債償還費	千円	千円	千円	700		
		原子力発電施設等立地地域振興債償還費	千円	千円	千円	700		
災害復興等債利子支払費	千円	千円	千円	950				
計			—	—	—	1,815,706 <sup>c)</sup>		
臨時財政対策債振替相当額			—	—	—	395,305 <sup>d)</sup>		
合 計			—	—	—	(a)+(b)+(c)-(d) (x) 11,013,118		



基準財政収入額総括表

平成18年度 市町村名

南丹市

区 分		摘 要	基準財政収入額
市町村民税	均等割	個人 155頁 (ア)	30346 千円
		法人 155頁 (ア)	56206
	所得割 155頁 (キ)	734.709	
	法人税割 156頁 (カ)	104.079	
	小 計	-	925,340 。
固定資産税	土地 158頁 (ア)	436.837	
	家 屋 159頁 (イ)	552,064	
	償却資産 159頁 (ウ)	602.271	
	小 計	-	1,591,172 。
軽自動車税	161頁 (ア)	56,188	
市町村たばこ税	162頁 (ス)	213,818	
鉱 産 税	162頁 (ア)	-	
事 業 所 税	164頁 (ア)	-	
利子割交付金	165頁 (ア)	9,573	
配当割交付金	166頁 (ウ)	6,937	
株式等譲渡所得割交付金	166頁 (ウ)	7007	
地方消費税交付金	166頁 (ウ)	272,462	
ゴルフ場利用税交付金	167頁 (ア)	26,746	
自動車取得税交付金	168頁 (ソ)又は(ニ)	133,100	
整袖引取税交付金	169頁 (イ)	-	
市町村交付金及び市町村納付金	169頁 (キ)	11,887	
所得譲与税	170頁 (ニ)	258,353	
特別とん譲与税	170頁 (エ)	-	
地方道路譲与税	171頁 (ウ)又は(エ)	61,048	
石油ガス譲与税	171頁 (ア)	-	
自動車重量譲与税	171頁 (ア)	173,262	
航空機燃料譲与税	171頁 (ア)	-	
交通安全対策特別交付金	171頁 (ア)	8,319	
小 計(注1)		3,755,212 。	
減税補てん特例交付金	172頁 (イ)	40,856	
児童手当特例交付金	172頁 (エ)	9,650	
減税補てん償相当分に係る特別加算額 (平成11年度恒久的減税分)	172頁 (ウ)、 (注2)	19,610	
小 計		70,116	
計		3,825,328	
低工法等による控除額	160頁 (ア) △	-	
合 計	-	3,825,328 (ヤ)	

(注1) 均等割(個人)から交通安全対策特別交付金までの計を記入すること。  
(注2) 減税補てん償相当額に係る特別加算額の表中の(ウ)を記入すること。